

横浜国立大学経済学部
伊集ゼミナール
箱根調査班

箱根町の宿泊税導入に向けた
合意形成プロセスの研究

関谷百華 井上耀 矢田悠祐 佐々木翼 及川裕太
関春陽 加藤利里 福田悠翔 島亮汰



0 目次

- 1 はじめに
- 2 先行研究の整理
- 3 宿泊税導入の検討過程
- 4 宿泊業者ヒアリングおよび観光客・住民アンケート調査
- 5 合意形成に向けての整理

1 はじめに

1-1 研究背景

地方財政を取り巻く現状

- ・人口減少や高齢化に伴い、地方自治体の**財政状況は厳しさ**を増している

- ・地方交付税や国庫支出金への依存だけでは持続的な**財政運営が困難**

→多くの自治体で**超過課税**や**法定外税**の導入が進んでいる



観光地における宿泊税導入の拡大

- ・宿泊税は、観光地において広く発生する宿泊需要を課税対象とする法定外税

- ・宿泊行為は多くの観光地で共通して発生するため、**安定した徴収**が可能

- ・現在では東京・京都などで導入済みであり、多くの自治体で導入を検討

1ー2 宿泊税導入への懸念

導入への反対も存在

【仙台市】

- 宿泊者の約半数が市民であることから、議会で反対意見

【千葉県】

- 宿泊料金の割高感による利用減少への懸念
- 修学旅行への課税など制度設計への批判

2 先行研究の整理

2-1 宿泊税の意義(前田2019)

「**応益課税**」の性格を持つ

➡観光客が観光サービスの受益を受けるため



「**応能課税**」の側面も持つ

➡高額宿泊者ほど負担が大きくなるため



宿泊税のメリットとして**課税対象**、**課税客体**が明確

➡**公正**に税を徴収しやすいため宿泊税は観光振興施策の財源として優れている

2-2 宿泊税の受容（青木2023）

- ・宿泊税導入には「**政策の必要性**」を明確に示すことが重要
- ・自治体は、観光・宿泊事業者に対して導入目的や必要性を丁寧に説明する必要がある
- ・特に、税収の「**使途の明確化**」によって政策と課税が結びつくことで受容度が高まる

2-3 宿泊税の課題（川端2020）

①宿泊税を「目的税」とすることへの疑問

- 観光振興の利益は**住民**にも及ぶ

→宿泊者だけが負担することの**公平性**が課題

②合意形成不足

- 宿泊税導入には「**納税者の理解**」を得ることが最も重要かつ困難
- 京都市では検討委員会は開催されたが、**市外宿泊者**の意見反映は**限定的**

→納税者との**合意形成不足**を指摘

2-4 研究課題

- 既存研究の特徴として制度設計や課税根拠の研究、理論的分析が中心
 - 一方で不足している視点として「導入過程における合意形成プロセス」
 - 事業者との調整、観光客の理解、住民との関係
- 本研究ではこの「合意形成プロセス」に着目

3 宿泊税導入の検討過程

3-1 町による発表と導入への萌芽

平成28年度	固定資産税の超過課税を実施
令和元年度	「箱根町観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議」を設置
令和7年6月10日	導入の方針を発表
令和10年4月	導入目標

3-2 宿泊税の制度概要①

税額設定方式	内容	メリット	デメリット	具体例
一律定額制	宿泊料金に関係なく、1人1泊あたり一定額を課税する方式	制度が簡便で徴収コストが低い	宿泊者の支払能力や宿泊価格帯を反映しにくく、公平性に課題	「1人1泊200円」など
段階的定額制	宿泊料金の水準ごとに区分を設け、異なる定額を課税する方式	高価格帯の宿泊により高い負担を求められ、一定の応能負担を反映できる	区分設定が必要で制度がやや複雑	「1万円未満100円、1万円以上200円」など
定率制	宿泊料金に一定割合を乗じて税額を算出する方式	宿泊料金に比例した負担となり、最も応能負担原則に適合的	計算・徴収手続きが比較的複雑	「宿泊料金の〇%」など

宿泊税の制度概要②

一般的な徴税方法

宿泊施設が宿泊料金と合わせて税を預かり、自治体へ納付する「特別徴収方式」

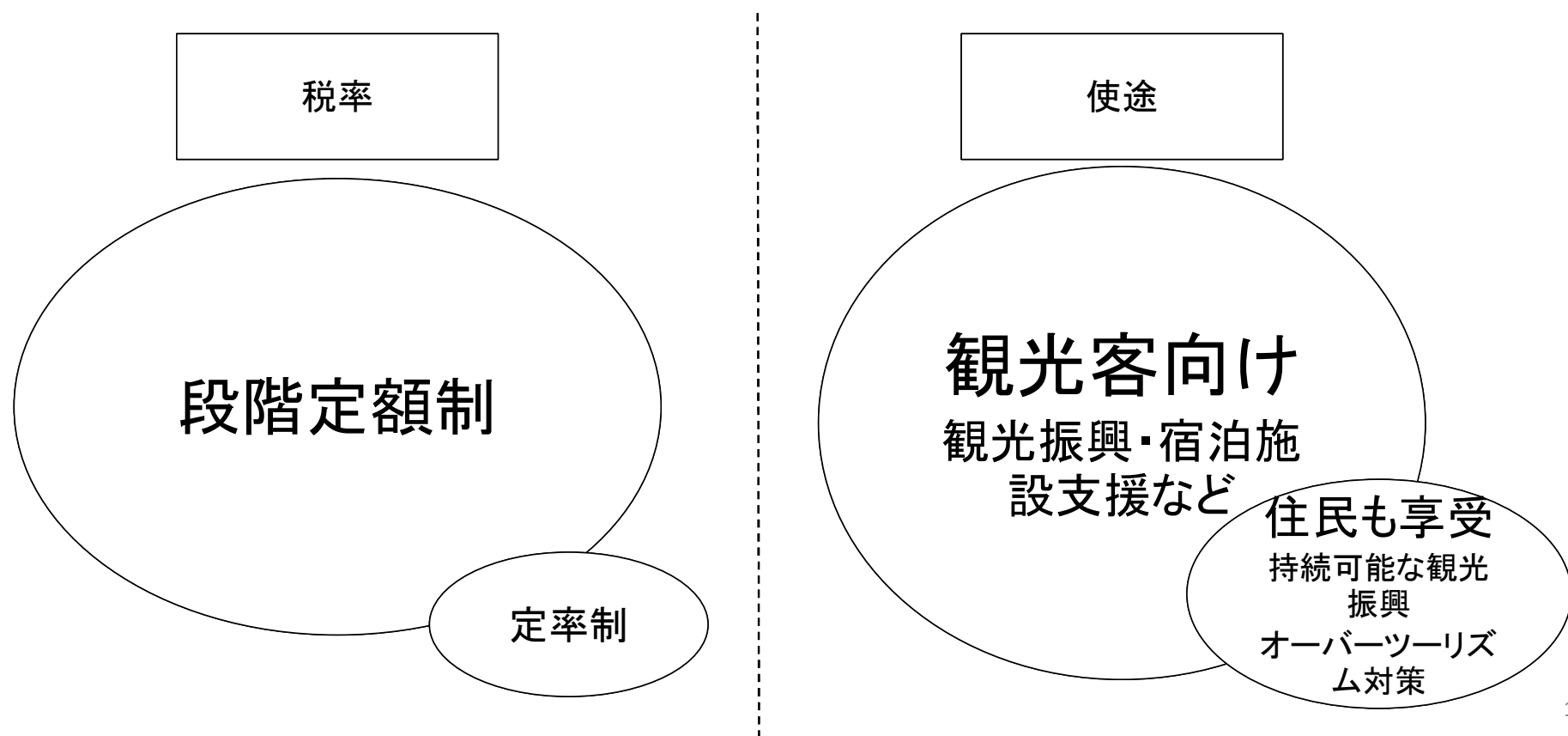
免税点

一定料金未満の宿泊には課税しない仕組みを設ける場合がある

制度設計の特徴

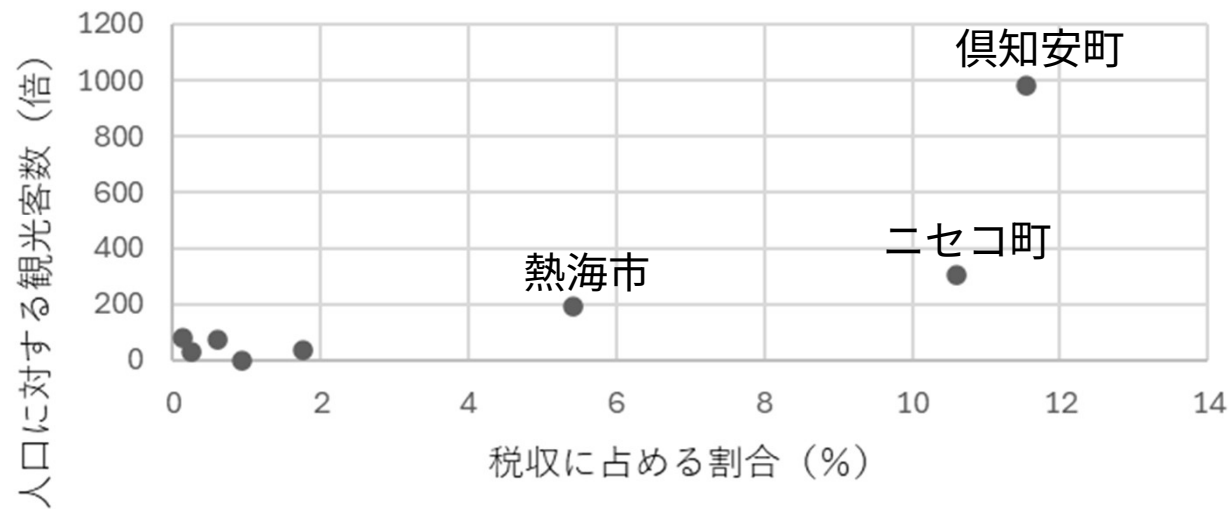
多くの自治体で採用され、利用者にとって理解しやすい徴収方法となっている

3-3 既存の宿泊税との比較①



既存の宿泊税との比較②

図1 人口に対する観光客数と宿泊税収の相関



- 宿泊税の税収に占める割合と人口に対する観光客数の相関係数は0.73
- 予算規模が大きい自治体や人口に対する観光客の比率が相対的に低い団体では、予算全体に占める宿泊税の割合は限定的な規模に留まる

3-4 箱根町における財源確保の取り組み

- 箱根町は、行財政改革や、平成28年より固定資産税の超過課税を実施してきたが、観光客増加に伴うごみ処理や下水道、消防救急体制などの社会インフラに対する支出拡大などにより財源不足が継続している。
- このため、箱根町は超過課税に加え、「法定外普通税」として宿泊税を導入することで中長期的に財政を安定化させる策が検討されている。

宿泊税導入の位置づけ

- 以上の経緯を踏まえると、宿泊税の導入は、行財政改革による歳出抑制、固定資産税超過課税による税收確保に続く、三段階目の財源確保策と位置付けられる。
- 固定資産税の納税者は町外居住者・町外事業者が多くの割合を占めている中、宿泊税の導入は「町民・事業者中心の負担構造」から「観光客を含む負担構造」への税の負担構造の転換を意味している。

4 宿泊事業者ヒアリングおよび観光客・住民アンケート調査

4-1 調査の実施概要

宿泊事業者ヒアリング

旅館組合長やホテル経営層4名に対し、現状の懸念と要望を聴取

観光客アンケート

395名の観光客を対象に、説明の有無による受容度の変化を検証

住民アンケート

公式LINEを通じ293名の住民から、観光客の多さによる生活への影響と税収の使途への期待を調査

4-2 宿泊事業者:事業者から見た懸念点

- **税負担への懸念**：入湯税や固定資産税超過課税など既存負担に加え、宿泊税導入による負担増への意見
- **課税対象の公平性**：宿泊業のみを課税対象とすることへの疑問や観光関連事業者との公平性に関する意見
- **宿泊客への説明負担**：宿泊客へ宿泊税徴収の目的を説明する必要性への懸念

4-2 宿泊事業者:ヒアリング内容のまとめ

箱根町の現状

観光地としての魅力は高い一方、定住・生活環境には課題があるとの意見

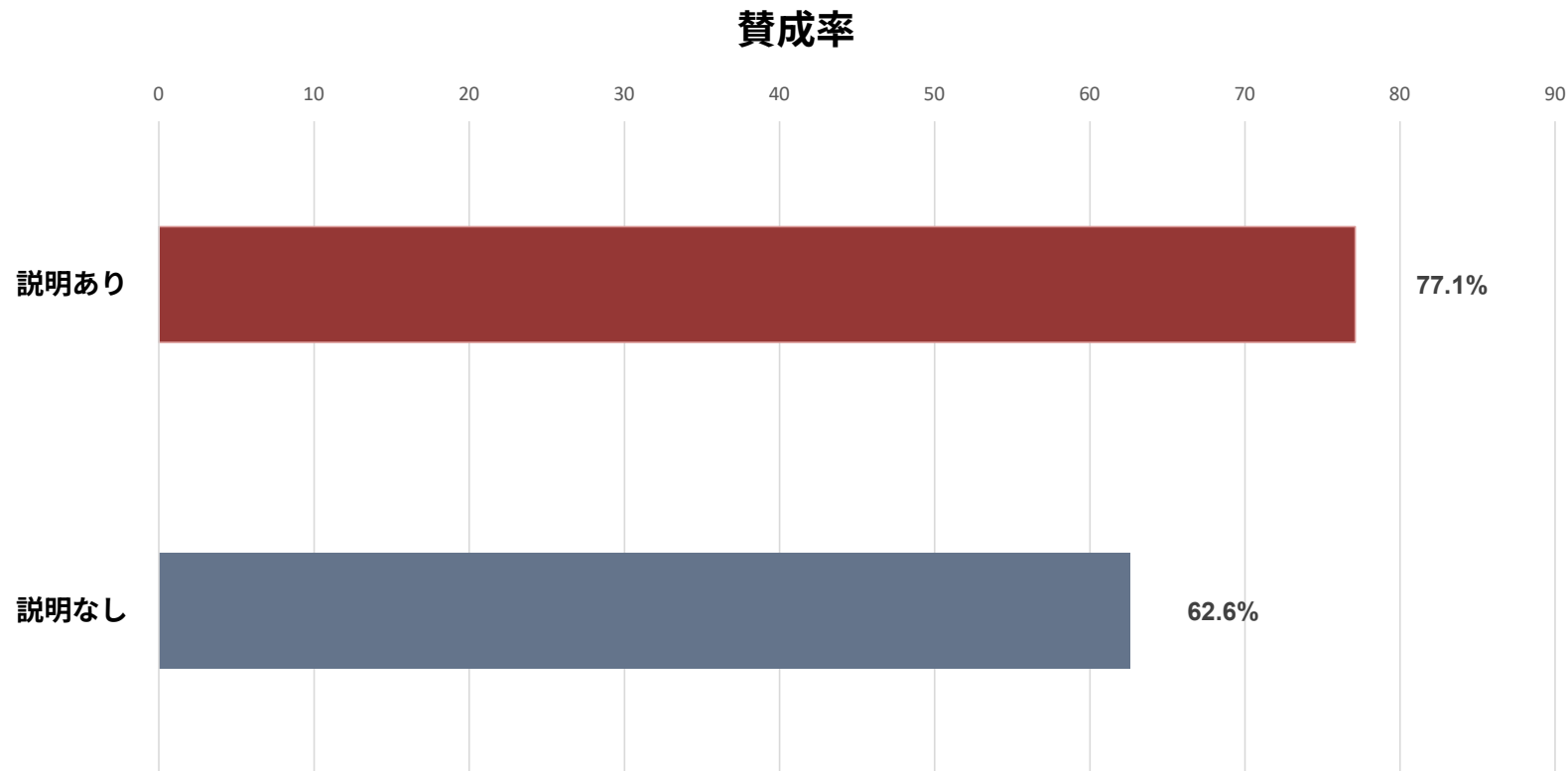
税収の使途

観光振興に加え、町民生活の向上にも活用を求める声

町への要望

公共交通や医療・買い物環境など、生活インフラ整備を求める意見

4ー3 観光客：説明の有無による賛成率の変化



- 町の財政状況（ごみ処理・消防費の高さ）を説明することで、賛成意向が**約14ポイント向上**する

4ー3 観光客：事前認知による賛成への寄与度

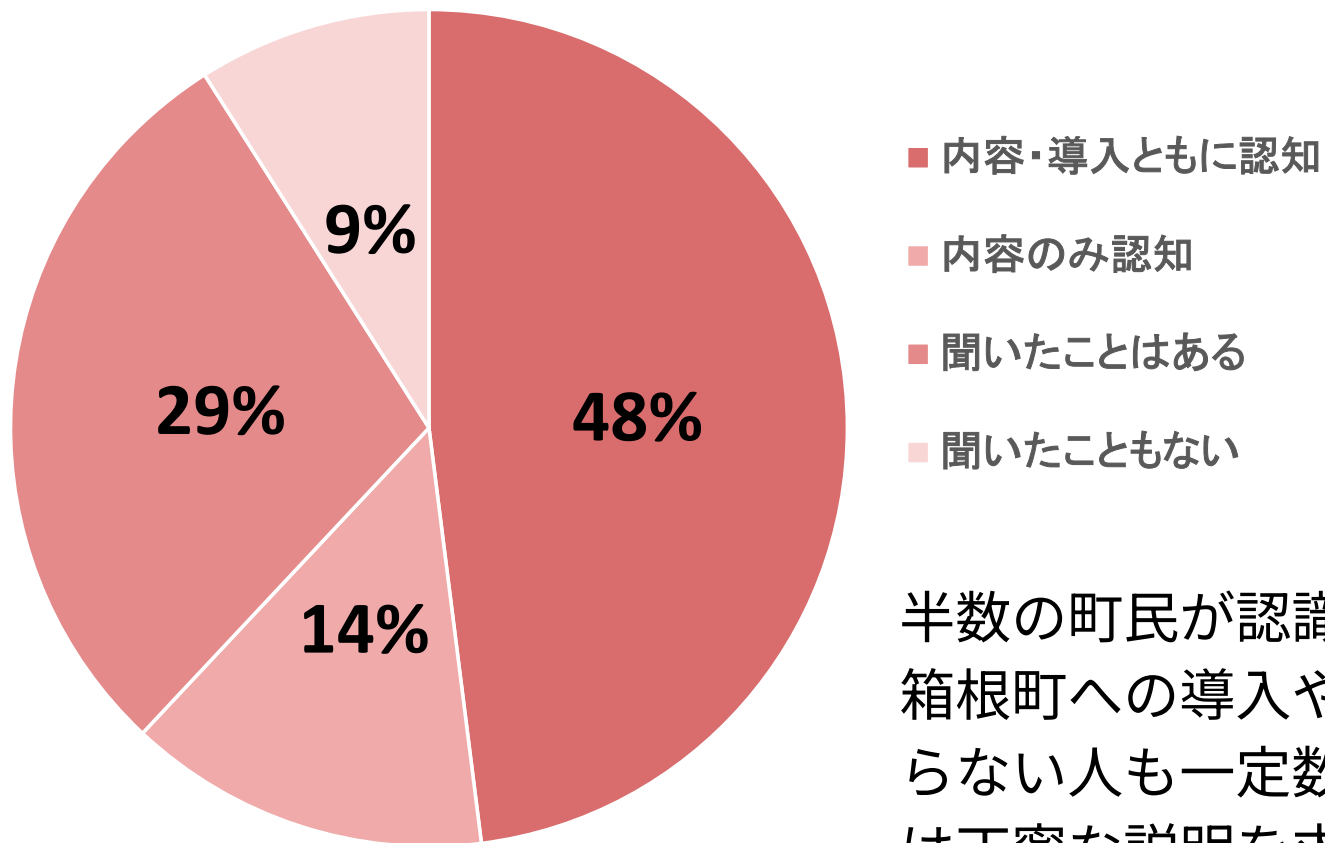
賛成への寄与度
(オッズ比)

3.5倍

「知っている」ことの重要性

ロジスティック回帰分析の結果、性別や年代よりも「**宿泊税の認知（既に知っていたか）**」が賛成に最も強く寄与することが判明した。事前の広報活動が宿泊税への受容度向上への鍵を握ると考えられる

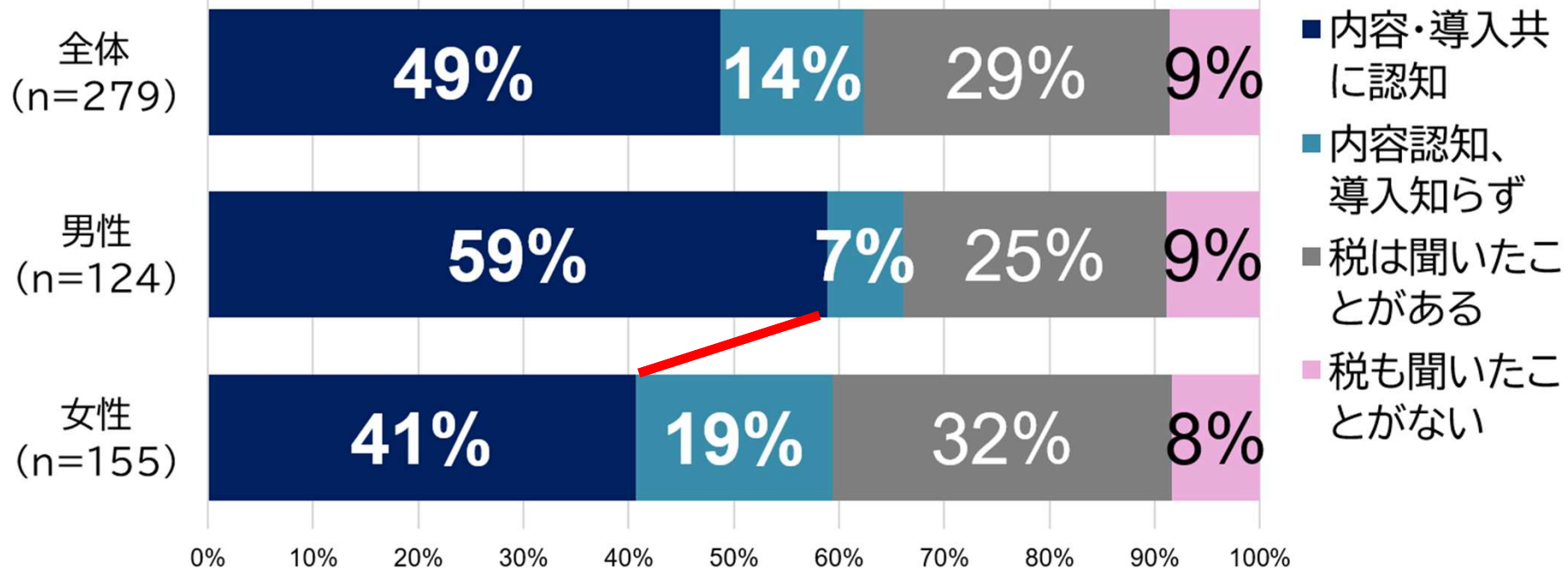
4-4 住民：宿泊税の認知状況



半数の町民が認識していたものの、箱根町への導入やそもそも存在を知らない人も一定数存在するため、町は丁寧な説明を求められる

4-4 住民：宿泊税の認知状況

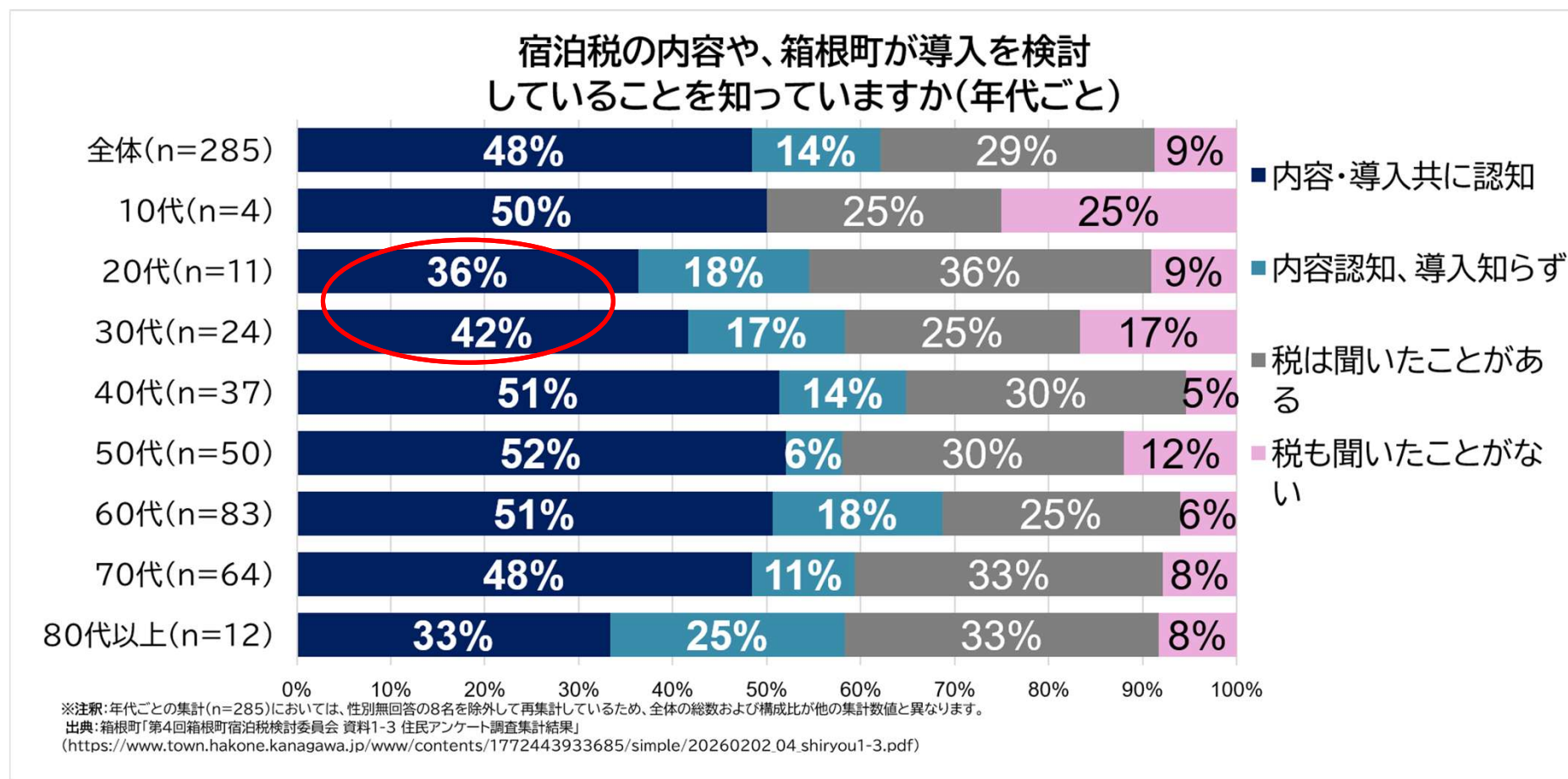
宿泊税の内容や、箱根町が導入を検討している
ことを知っていますか(性別ごと)



※性別ごとの集計(n=279)においては、性別無回答の14名を除外して再集計しているため、全体の総数および構成比が他の集計数値と異なります。
 出典：箱根町「第4回箱根町宿泊税検討委員会 資料1-3 住民アンケート調査集計結果」
 (https://www.town.hakone.kanagawa.jp/www/contents/1772443933685/simple/20260202_04_shiryuu1-3.pdf)

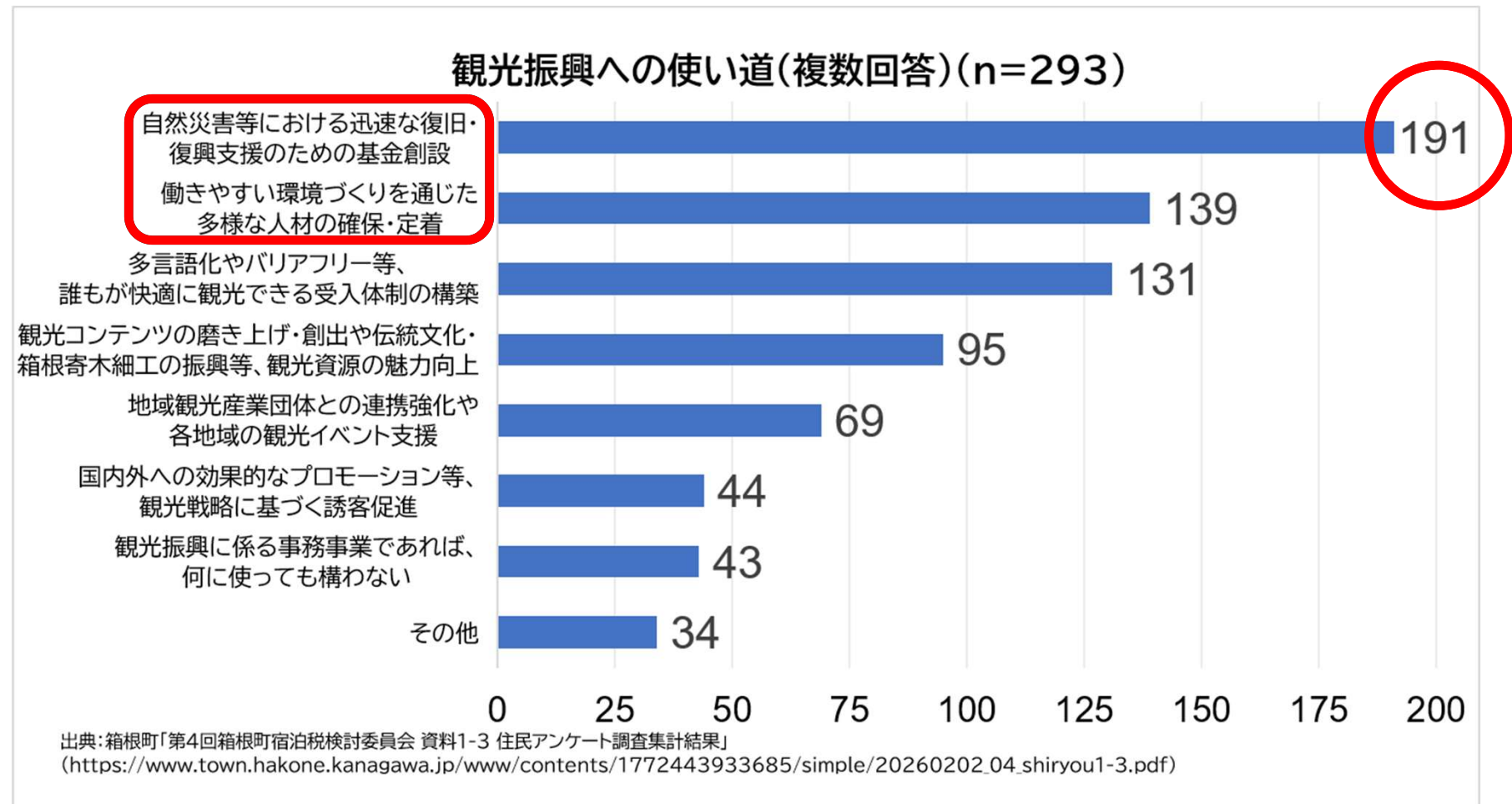
男性 認知度高→観光業の経営・運営層に男性が多いため？

4-4 住民: 宿泊税の認知状況



若年層認知低→働き盛り・子育て世代で行政情報に触れる余裕がない？

4-4 住民:宿泊税によって望む使い道



災害復旧が多数→大雨や火山活動による被災への危機感が強いいため？

4-4 住民:宿泊税によって望む使い道

	災害復旧・ 復興基金創設	観光産業の 人材確保・定着	観光受入 体制の強化	観光資源の 魅力向上	観光団体連携・ イベント支援	プロモーション	観光振興全般 (使途不問)	その他
全体	66%	48%	44%	32%	24%	15%	15%	12%
10代	75%	50%	50%	50%	50%	25%	50%	0%
20代	64%	55%	18%	27%	27%	9%	0%	18%
30代	58%	58%	54%	46%	29%	8%	17%	17%
40代	68%	49%	30%	46%	22%	16%	16%	19%
50代	52%	42%	52%	30%	16%	14%	12%	14%
60代	67%	41%	42%	24%	27%	16%	12%	10%
70代	80%	55%	53%	27%	22%	17%	17%	6%
80代 以上	50%	58%	25%	50%	25%	17%	33%	8%

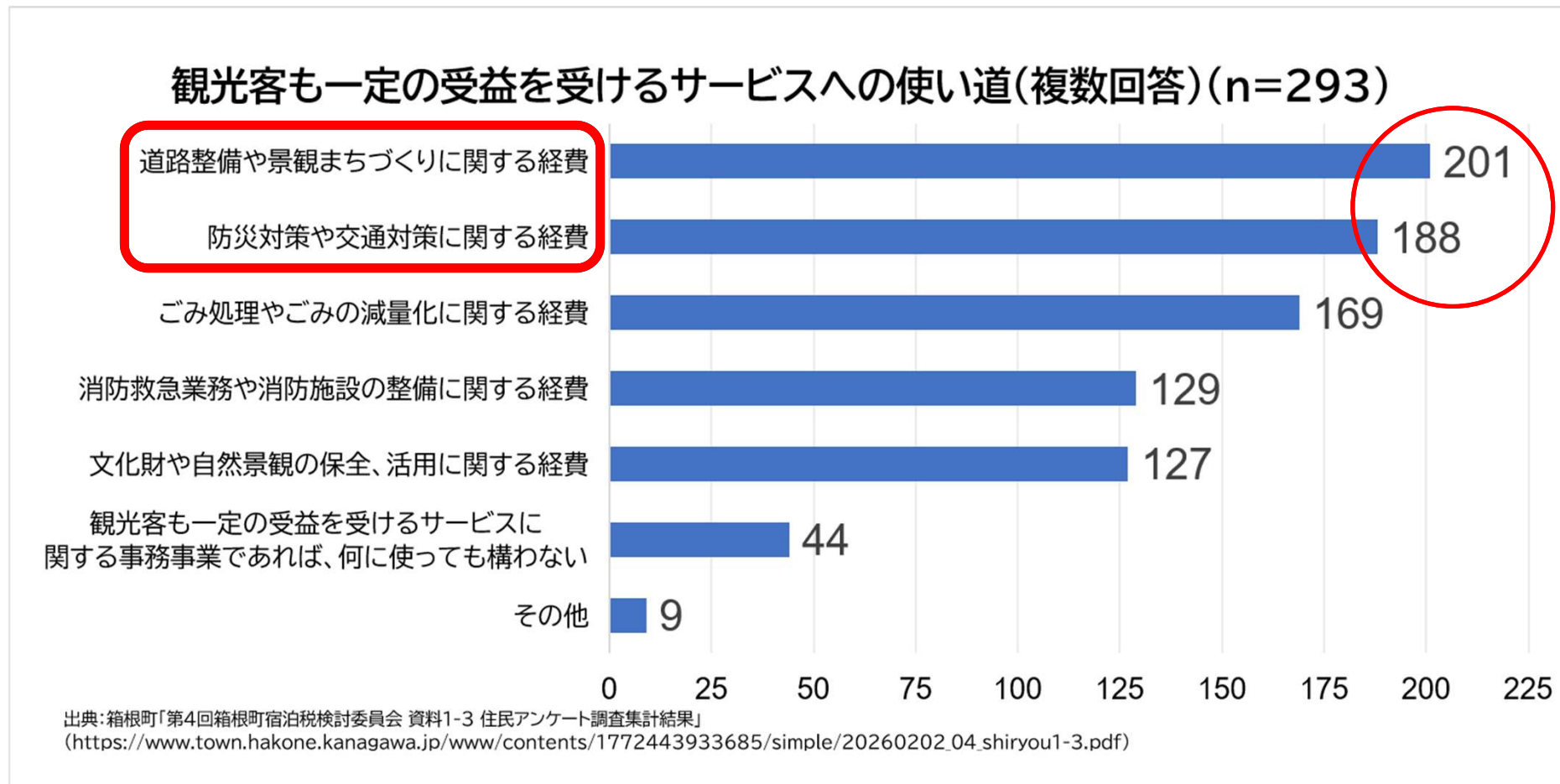
30、40代が観光資源注目→ブランド力や質の高さを重視？

4-4 住民：宿泊税によって望む使い道

	災害復旧・ 復興基金創設	観光産業の 人材確保・定着	観光受入体制 の強化	観光資源の 魅力向上	観光団体連携・ イベント支援	プロモーション	観光振興全般 (使途不問)	その他
全体	65%	47%	45%	32%	24%	15%	15%	12%
湯本	73%	52%	46%	35%	33%	17%	15%	13%
温泉	65%	39%	52%	30%	17%	9%	13%	13%
宮城野	61%	45%	45%	39%	21%	18%	19%	9%
仙石原	65%	47%	41%	27%	21%	12%	10%	11%
箱根	59%	56%	52%	41%	30%	22%	22%	15%

湯本・災害復旧 ➡ 大雨浸水・土砂災害のリスクに関心？

4-4 住民：宿泊税によって望む使い道



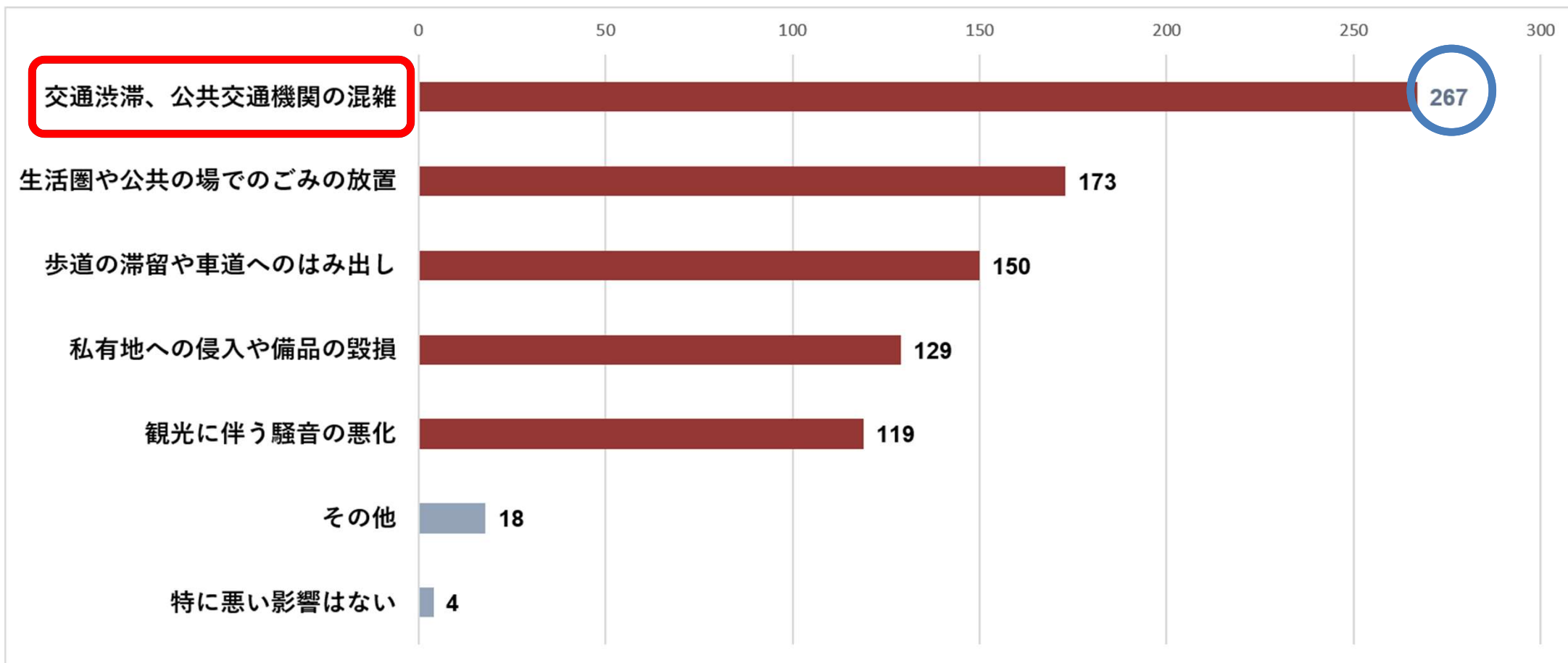
交通問題多数→「普段の生活スペース」を確保してほしい？

4-4 住民:宿泊税によって望む使い道

	道路整備・ 景観づくり	防災・ 交通対策	ごみ処理・ 減量化	消防救急・ 施設整備	文化財・自然 景観保全	観光関連事業 (使途不問)	その他
全体	71%	66%	59%	45%	45%	15%	3%
10代	50%	50%	0%	0%	0%	25%	0%
20代	91%	55%	36%	36%	36%	0%	0%
30代	79%	58%	54%	42%	58%	4%	0%
40代	70%	65%	59%	46%	35%	14%	8%
50代	66%	62%	58%	48%	44%	14%	2%
60代	64%	69%	55%	40%	41%	16%	4%
70代	70%	66%	66%	50%	48%	20%	2%
80代 以上	75%	58%	50%	25%	42%	33%	8%

日常的に生活道路の利用が多い30、40代が道路整備に関心

4-4 住民：観光客の多さによる暮らしへの影響



- 交通対策や道路整備などのインフラ関連への期待が高く、観光振興よりも**生活環境の改善に直結する活用**が重視されている

4-4 住民：観光客の多さによる暮らしへの影響

	交通渋滞・ 機関の混雑	ごみの 不法投棄	歩道滞留・ 車道はみ出し	私有地進入・騒 音増加	開発による 景観悪化	その他	悪影響 なし
全体	91%	59%	51%	44%	41%	6%	1%
10代	75%	50%	50%	25%	25%	0%	0%
20代	91%	45%	45%	36%	27%	9%	0%
30代	96%	54%	75%	42%	33%	8%	4%
40代	92%	54%	70%	43%	27%	8%	0%
50代	92%	66%	52%	52%	42%	10%	0%
60代	95%	66%	46%	53%	42%	5%	2%
70代	88%	52%	41%	31%	50%	3%	2%
80代 以上	75%	50%	42%	25%	50%	0%	0%

30、40代→歩道への不満 高 50、60代→自治会・美化活動の中心？

4-4 住民：観光客の多さによる暮らしへの影響

	交通渋滞・ 機関の混雑	ごみの 不法投棄	歩道滞留・ 車道はみ出し	私有地進入・ 騒音増加	開発による 景観悪化	その他	悪影響 なし
全体	91%	59%	51%	44%	41%	6%	1%
湯本	83%	69%	58%	50%	33%	10%	0%
温泉	96%	52%	52%	43%	35%	4%	4%
宮城野	97%	46%	48%	39%	37%	6%	3%
仙石原	91%	61%	51%	48%	48%	5%	1%
箱根	89%	67%	48%	30%	33%	7%	0%

湯本・箱根「不法投棄」→「食べ歩き・テイクアウト」の影響？

5 合意形成に向けて の整理

5－1 箱根町における宿泊税導入の論点整理

- ・ 箱根町での宿泊税導入において想定される問題点

課題	関係者(住民を除く)	論点、対応
宿泊税導入への理解	観光客	観光客の理解不足、説明
宿泊事業者の負担	宿泊事業者	負担軽減策
税収の使途	観光客	観光客への還元と住民への還元の両立、説明の方法

5-2 箱根町における宿泊税導入の課題と対応

①観光客の理解

- 金銭的負担を負うのは**観光客**
- 税収の使途は観光振興だけでなく社会インフラの整備も検討している



必要な対応

- 税収の使途の**透明化**
- 徴収方法に伴う**負担の軽減**

②宿泊事業者の負担

- 宿泊税導入時の**負担に関する懸念**が多い(ヒアリング結果)
- 観光客への説明やシステムの改修といった対応を迫られるのは**宿泊事業者**



必要な対応

- 間接的な還元だけでなく、**直接的な対応**が必要
- 補助金や説明会の実施

5-3 箱根町における宿泊税導入の課題と対応

③ 税収使途のバランス

- 課税されるのは観光客であるが、その恩恵を得るのは
観光客と住民
- 課税対象である観光客が
公平であると感じられることが重要



必要な対応

- 使途について観光客への還元と住民への還元の
バランス
- 税収の使途の説明**

5-4 調査結果の総合的考察

①宿泊事業者ヒアリング

- 宿泊客への説明対応や会計システム変更など、**実務負担への懸念**が多い
- 既存の税負担や税收使途への不満・不安も存在
- 制度理解が不十分な観光客対応が**現場負担**となる可能性

②住民アンケート

- 観光客増加による**生活環境への影響**を認識
- 税收使途として**交通対策や道路整備**への期待が大きい

→観光振興よりも**生活環境改善**への活用を重視

③観光客アンケート

- 制度説明を提示した場合、宿泊税への**賛成割合が上昇**
- 「宿泊税を知っているか」が**賛成意向に影響**
- 一方で性別・年代・居住地などは大きな影響を示さなかった

5ー5 合意形成に向けたポイントと示唆

①宿泊税について観光客の事前の理解

- 観光客アンケート、分析結果より観光客が宿泊税に反対する理由が必ずしも金銭的負担そのものではなく、**制度に対する理解不足**に起因している可能性を示唆

②観光客への事前の情報提供

- 事業者ヒアリングより宿泊客への説明対応やクレームへの懸念が多い

⇔宿泊予約時や来訪前の段階で宿泊税の趣旨や用途が十分に周知されていれば、現場での説明対応は最小限

➡観光客の**理解度を高める**ことは、事業者側の**負担軽減**につながる

5ー6 合意形成に向けたポイントと示唆

③税収の使途を具体的に示す

- 住民アンケートより税収が生活環境の改善や公共交通の整備といった形で還元されることへの期待は大きい
- 観光客にとっても、地域全体の受け入れ環境を支えるためなら一定の理解が得られる可能性が高い

➡「何のための税であり、どのように活用されるのか」を明確に示すことが重要

ご清聴ありがとうございました
